

# 環境会計をご報告します

<p>2003年度環境会計の特徴</p> <p>① 記載されている数値は、イオン(株)、琉球ジャスコ(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)の6社の合算の数値です。</p> <p>② 6社個別の数値は、ホームページで確認することができます。</p> <p>③ 環境マネジメントシステムの一環として機能させるため、「ISO14001」の環境目標に沿って項目を整理しました。</p> <p>④ 貨幣効果は、実質的な経済効果のみにとどめ、リスク回避効果などのみなし効果は算出していません。</p>	<p>2003年度環境会計の算定基準 集計期間:2003年2月21日から2004年2月20日の1年間 集計範囲:イオン(株)、琉球ジャスコ(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株) 単位:100万円</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">環境保全コストの計上基準</th> <th colspan="2">経済効果の計上基準</th> </tr> <tr> <td>① 複合コスト</td> <td>環境目的以外のコストと結合した複合コストは下記の優先順位で算出しています。1.差額の集計、2.按分集計(合理的な考えに基づき複合コストを支出目的により按分)、3.簡便法による集計(人件費項目で採用)、4.特記つき全額計上</td> <td>① 省エネルギー対策による削減効果</td> <td>期中に投資した環境負荷低減の関連機器の年間電気使用量の削減効果(推定)を計上しています。</td> </tr> <tr> <td>② 人件費</td> <td>環境保全活動に直接関与する部署(環境社会貢献、ISO推進担当)の人件費を計上しています。(担当者が兼務の場合は50%計上)</td> <td>② 節水対策による削減効果</td> <td>期中に投資した節水関連機器の年間水道水使用量の削減効果(推定)を計上しています。</td> </tr> <tr> <td>③ 投資</td> <td>期中に発生した環境負荷低減の関連機器および施設への投資額(リース契約の場合は取得価格)で計上しています。</td> <td>③ レジ袋使用量削減による効果および薄肉化による効果</td> <td>(スタンプカード回収枚数×20×1回あたりの使用枚数×レジ袋1枚あたり単価)(買物袋持参率=スタンプカード回収枚数×20/食品レジ通過客数)</td> </tr> <tr> <td>④ 減価償却費</td> <td>過去の資産台帳からの集計作業の困難さや減価償却累計額の取扱い方法の未確定等の問題により、当年度は減価償却額は計上していません。</td> <td>④ リターナブルコンテナおよびリユースハンガー納品によるダンボール削減効果</td> <td>リターナブルコンテナおよびリユースハンガー納品の納入数より削減ダンボール重量(kg)を計算し、削減金額を算出しています。(一般廃棄物処理料金14.4円/kg)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 環境保全型商品および「SELF+SERVICE」の開発費</td> <td>環境保全型商品の開発担当(環境商品開発)にかかる比率に準じて按分計上の人件費と商品モニター経費、および商品パッケージデザイン費が含まれます。「SELF+SERVICE」の開発費としては本部スタッフの人件費とデザインコンサルタントフィーが含まれています。</td> <td>⑤ 店頭リサイクル活動による収入</td> <td>店頭リサイクル活動によって回収した有価物(牛乳パック、アルミ缶)の売却収入額を計上しました。</td> </tr> </table>	環境保全コストの計上基準		経済効果の計上基準		① 複合コスト	環境目的以外のコストと結合した複合コストは下記の優先順位で算出しています。1.差額の集計、2.按分集計(合理的な考えに基づき複合コストを支出目的により按分)、3.簡便法による集計(人件費項目で採用)、4.特記つき全額計上	① 省エネルギー対策による削減効果	期中に投資した環境負荷低減の関連機器の年間電気使用量の削減効果(推定)を計上しています。	② 人件費	環境保全活動に直接関与する部署(環境社会貢献、ISO推進担当)の人件費を計上しています。(担当者が兼務の場合は50%計上)	② 節水対策による削減効果	期中に投資した節水関連機器の年間水道水使用量の削減効果(推定)を計上しています。	③ 投資	期中に発生した環境負荷低減の関連機器および施設への投資額(リース契約の場合は取得価格)で計上しています。	③ レジ袋使用量削減による効果および薄肉化による効果	(スタンプカード回収枚数×20×1回あたりの使用枚数×レジ袋1枚あたり単価)(買物袋持参率=スタンプカード回収枚数×20/食品レジ通過客数)	④ 減価償却費	過去の資産台帳からの集計作業の困難さや減価償却累計額の取扱い方法の未確定等の問題により、当年度は減価償却額は計上していません。	④ リターナブルコンテナおよびリユースハンガー納品によるダンボール削減効果	リターナブルコンテナおよびリユースハンガー納品の納入数より削減ダンボール重量(kg)を計算し、削減金額を算出しています。(一般廃棄物処理料金14.4円/kg)	⑤ 環境保全型商品および「SELF+SERVICE」の開発費	環境保全型商品の開発担当(環境商品開発)にかかる比率に準じて按分計上の人件費と商品モニター経費、および商品パッケージデザイン費が含まれます。「SELF+SERVICE」の開発費としては本部スタッフの人件費とデザインコンサルタントフィーが含まれています。	⑤ 店頭リサイクル活動による収入	店頭リサイクル活動によって回収した有価物(牛乳パック、アルミ缶)の売却収入額を計上しました。
環境保全コストの計上基準		経済効果の計上基準																							
① 複合コスト	環境目的以外のコストと結合した複合コストは下記の優先順位で算出しています。1.差額の集計、2.按分集計(合理的な考えに基づき複合コストを支出目的により按分)、3.簡便法による集計(人件費項目で採用)、4.特記つき全額計上	① 省エネルギー対策による削減効果	期中に投資した環境負荷低減の関連機器の年間電気使用量の削減効果(推定)を計上しています。																						
② 人件費	環境保全活動に直接関与する部署(環境社会貢献、ISO推進担当)の人件費を計上しています。(担当者が兼務の場合は50%計上)	② 節水対策による削減効果	期中に投資した節水関連機器の年間水道水使用量の削減効果(推定)を計上しています。																						
③ 投資	期中に発生した環境負荷低減の関連機器および施設への投資額(リース契約の場合は取得価格)で計上しています。	③ レジ袋使用量削減による効果および薄肉化による効果	(スタンプカード回収枚数×20×1回あたりの使用枚数×レジ袋1枚あたり単価)(買物袋持参率=スタンプカード回収枚数×20/食品レジ通過客数)																						
④ 減価償却費	過去の資産台帳からの集計作業の困難さや減価償却累計額の取扱い方法の未確定等の問題により、当年度は減価償却額は計上していません。	④ リターナブルコンテナおよびリユースハンガー納品によるダンボール削減効果	リターナブルコンテナおよびリユースハンガー納品の納入数より削減ダンボール重量(kg)を計算し、削減金額を算出しています。(一般廃棄物処理料金14.4円/kg)																						
⑤ 環境保全型商品および「SELF+SERVICE」の開発費	環境保全型商品の開発担当(環境商品開発)にかかる比率に準じて按分計上の人件費と商品モニター経費、および商品パッケージデザイン費が含まれます。「SELF+SERVICE」の開発費としては本部スタッフの人件費とデザインコンサルタントフィーが含まれています。	⑤ 店頭リサイクル活動による収入	店頭リサイクル活動によって回収した有価物(牛乳パック、アルミ缶)の売却収入額を計上しました。																						
<p>今後の方向性</p> <p>① 本年度は6社の集計を報告していますが、今後はさらに参加公表企業をグループ内で拡大していきます。</p>																									

2003年度イオン環境会計 2003.2.21 - 2004.2.20

2003年度の目的・目標		取り組み内容	環境保全コスト		経済効果	掲載ページ
			投資金額	経費金額		
環境に配慮した商品の提供	環境保全型商品の開発・販売	環境保全型商品「トップバリュ 共環宣言」の開発・販売拡大	0	0	0	P19
	「トップバリュ グリーンアイ」の開発・販売	「トップバリュ グリーンアイ」の開発・販売拡大、契約産地の拡大	0	45	0	P19 - P21
	「SELF + SERVICE」の展開	「SELF + SERVICE」の展開	0	126	0	P22
	小計		0	171	0	
省エネルギー/省資源の取り組み	電気使用量の削減	省エネルギー設備の導入	233	0	42	—
	水道使用量の削減	節水装置、雨水活用システムの導入	87	0	20	—
	コピー用紙、OA用紙の使用量削減	Eメールの活用、両面コピーの推進	0	0	0	—
	買物袋持参率の向上	買物袋持参運動、マイバッグ、マイバスケット運動の推進強化	0	270	211	P36
	レジ袋使用量の削減	包装用ポリ袋の厚み変更による減量化	0	0	0	P36
	物流システムの効率化	配送ルート効率化、配送便の削減と積載効率の向上	0	2	7	—
	小計		321	272	280	
廃棄物の削減と再資源化への取り組み	廃棄物の分別化推進	生ゴミ処理機導入によるリサイクル化の推進	35	0	4	P38 - P39
		発泡スチロール減容機導入によるリサイクル化の推進	4	0	18	—
		蛍光管リサイクルコスト	0	12	0	—
	小計		39	12	22	—
	店舗から排出するダンボールの削減	リターナブルコンテナの活用によるダンボール使用量の削減	90	0	260	P38 - P39
		リユースハンガー納品によるダンボール使用量の削減	0	0	0	P38 - P39
小計		90	0	260	—	
店頭リサイクル活動の推進	店頭リサイクル活動の推進	8	569	68	P36	
小計		137	580	350		
グリーン購入	グリーン購入基準の策定、実施	グリーン購入基準を策定、実施	0	2	0	—
植樹活動	「イオン ふるさと森づくり」の継続実施	地域のお客さまと「イオン ふるさと森づくり」の実施	7	229	0	P31
法規制の遵守	公害防止のための自主的取り組み	ばい煙測定・水質検査の実施、容器包装リサイクル法への対応	0	761	0	—
		事業系一般廃棄物の適正処理	0	4,686	0	P38 - 39
		産業廃棄物処理のマニフェストによる適正処理	9	1,226	0	—
		小計	9	6,673	0	
地域密着型の環境コミュニケーション活動	環境保全活動の維持管理コスト	自然保護・美化・景観保持活動	0	44	0	P32 - 33
		地域のお客さまとの環境支援活動	0	56	0	P34 - 35
		環境情報の公開	0	663	0	—
		環境保護団体への寄付、支援活動	0	121	0	P32
		小計	0	885	0	
環境保全活動の維持管理コスト	従業員への環境教育	0	8	0	—	
	環境マネジメントシステムの維持管理	0	26	0	—	
	環境保全対策組織の人件費	0	141	0	—	
小計		0	175	0		
環境損傷の修復コスト	土壌汚染、自然破壊への対応	0	7	0	—	
コスト総合計			1,067	9,422	630	

❗ くわしくは、イオンのホームページで紹介しています。 <http://www.aeon.info/> (→) イオンの環境・社会貢献 (→) イオン環境・社会報告書2004